

政府クラウド、先行自治体で運用コスト「倍増」の課題

2022/12/2 5:00 | 日本経済新聞 電子版

人口約1万1000人の埼玉県美里町は10月末、全国約1700の自治体に先駆けて政府・自治体の共通システム基盤「ガバメントクラウド」上に基幹業務システムを移行し、稼働させた。国の施策により、自治体はそれぞれの基幹業務システムを2025年度末までにガバメントクラウド上の「標準準拠システム」に移行する「自治体システム標準化」が求められている。

先行事例となった美里町の場合、既存システムをガバメントクラウド上に移行したところで、標準準拠システムへの切り替えはこれからという状況だ。① ただ、既に運用コストが1.9倍に膨らむ試算が出ている。国は自治体システム標準化により運用コスト3割減を目指すとしており、課題が早くも浮き彫りになった。

美里町と川島町にとってはTKCのデータセンター利用料3172万円（金額はデジタル庁による2町合計の5年間の試算、以下同）がなくなる一方で、同利用料に含まれていた運用費が新たに1億4400万円生じる。ここにソフトウェアの保守費1200万円とガバメントクラウド利用料2102万円が純増する。

② 通信回線費も増える。以前のシステムであれば1040万円で済むところがガバメントクラウドへの移行により6532万円と6.2倍に膨らむ。

前述の通り、2町は標準化対象の基幹業務システムをガバメントクラウドに移行後、標準化対象外のシステムは従来通りTKCのデータセンターで稼働させる。そのため2町およびTKCのオペレーションルームとガバメントクラウドとを結ぶ専用線が新たに必要となり、通信費が膨らむわけだ。ガバメントクラウドと自治体や事業者をつなぐ専用線については、国に対し整備・運用を求める声が出ている。

個人情報漏えい・紛失事故 2年連続最多を更新 件数は165件、流出・紛失情報は 2023/01/19 592万人分 ～ 2022年「上場企業の個人情報漏えい・紛失事故」調査 ～

漏えいした個人情報の累計 日本の人口に匹敵する1億2,500万人分

2022年に上場企業とその子会社で、個人情報の漏えい・紛失事故を公表したのは150社、事故件数は165件、漏えいした個人情報は592万7,057人分（前年比3.0%増）だった。

調査を開始した2012年以降の11年間で、社数と事故件数は2年連続で最多を更新した。

2012年から2022年までの11年間の事故件数は累計1,090件に達した。漏えい・紛失した可能性のある個人情報は累計1億2,572万人分で、日本の人口に匹敵するスケールに広がった。

とりわけ、深刻化する不正アクセスやウイルス感染などのサイバー攻撃による事故が増え、2022年はこれまで最多の87社、事故件数は91件にのぼり、全体の件数を押し上げた。

社内システムなどへの不正アクセスで情報が流出したケースが大半だが、2022年初旬はマルウェア「Emotet」が流行し、社内のパソコンが感染して情報を窃取された事例も相次いだ。

※本調査は、2022年に明らかになった上場企業と子会社の情報漏えい・紛失事故のプレスリリース、お知らせ、お詫びなど、自主的な開示を独自集計した。調査開始は2012年から。個人情報の範囲を、氏名、住所、電話番号、年齢、性別、メールアドレス、ログインID等と定義し、「漏えいの可能性がある」や、個人情報の不適切な取扱いの結果、生じた事例なども対象とした。また、「対象人数不明・調査中」も事故件数に1件としてカウントした。

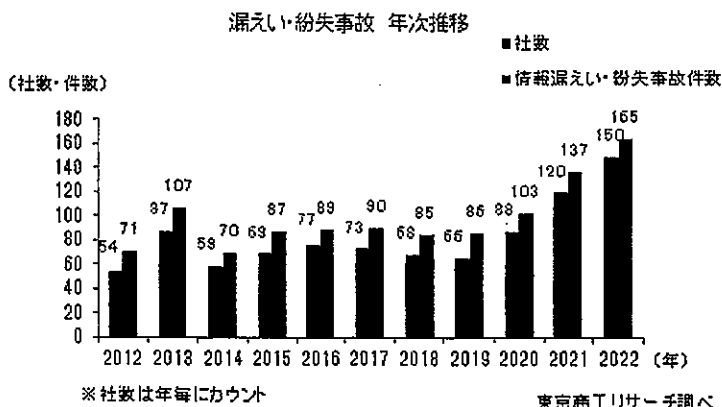
事故件数は前年比1.2倍増の165件、社数・事故件数とも最多

2022年の事故件数は165件（前年比20.4%増）で、年別では2012年に調査を開始以降、最多となった。また、社数も150社（同25.0%増）で、これまで最多の2021年（120社）を30社上回った。

社数と事故件数は2021年に続き、2年連続で最多を更新した。

2022年の事故165件のうち、情報漏えい・紛失人数は「不明・その他」が最多の67件（構成比40.6%）だった。実態がつかめない、あるいは「調査中」などとして具体的な件数の公表を控えるケースが多い。次いで、「1,000人以上1万人未満」が39件（同23.6%）、「100人未満」が20件（同12.1%）、「100人以上1,000人未満」が16件（同9.6%）と続く。

100万人以上に及ぶ大型事故は2件（同1.2%）発生した。グループ内で顧客情報を誤送信したJ.フロントリテイリング（191万3,854人分）、不正アクセス被害を受けた森永製菓（164万8,922人分）だった。2022年の累計人数は592万7,057人分（前年比3.0%増）で、前年（574万9,773人）から微増した。なお、調査を開始した2012年以降の11年間で、累計は1億2,572万3,522人分に及ぶ。



アマゾンに罰金970億円

個人情報保護違反で最大

欧州当局

【シリコンバレー】白 広告表示をめぐって欧州 一般データ保護規則
石武志【米アマゾン・ド 連合(EU)の包括的な (GDPR) に違反した
ット・コムが消費者への 個人情報保護ルールであ として、7億4600万

叶(約970億円)の罰金は、同社が欧州の本部を
金を科す決定を受けたこ 置くルクセンブルクのプ
とが30日、分かった。G ライバシー規制当局CN
DPRに基づく罰金額と PDによって7月16日付
しては過去最大となる。 で出された。アマゾンは
アマゾンが30日付で開 違法とされた行為につい
示した決算書類の中で明 て「消費者に適切な広告
らかにした。GDPR違 を表示する方法」とのみ
反の認定と罰金額の決定 説明している。
アマゾンは「我々はC

NPDの決定にまったく
同意しておらず、抗議す
るつもりだ」との声明を
出した。当局の決定は「欧
州のプライバシー法の主
観的で未検証の解釈に依
存しており、提案された
罰金額はその解釈にきえ
全く比例していない」と
も主張した。「データ侵
害はなく、顧客データが
第三者に漏洩したことも
ない」と説明している。

欧州の異なるデータ保護機関により課されたデータ管理者当たりの制裁金トップ10

【表】

	国	データ保護機関	日付	会社	事業分野	違反行為	制裁金の額
1	ルクセンブルク	ルクセンブルクデータ保護国家委員会 (CNPD)	2021年7月	Amazon Europe Core S.à.r.l	産業・商業	データの取扱いの基本原則の不遵守	7億4,600万ユーロ
2	アイルランド	アイルランドデータ保護委員会 (DPC)	2022年9月	Meta Platforms, Inc.	メディア、通信、放送	データの取扱いの基本原則の不遵守	4億500万ユーロ
3	アイルランド	アイルランドデータ保護委員会 (DPC)	2023年1月	Meta Platforms Ireland Limited	メディア、通信、放送	データの取扱いの基本原則の不遵守	3億9,000万ユーロ
4	アイルランド	アイルランドデータ保護委員会 (DPC)	2022年11月	Meta Platforms Ireland Limited	メディア、通信、放送	情報セキュリティを確保するための技術的・組織的対策が不十分	2億6,500万ユーロ
5	アイルランド	アイルランドデータ保護委員会 (DPC)	2021年9月	WhatsApp Ireland Ltd.	メディア、通信、放送	情報提供義務の不完全履行	2億2,500万ユーロ
6	フランス	フランスデータ保護局 (CNIL)	2021年12月	Google LLC	メディア、通信、放送	データの取扱いのための法的根拠の不備	9,000万ユーロ
7	フランス	フランスデータ保護局 (CNIL)	2021年12月	Facebook Ireland Ltd.	メディア、通信、放送	データの取扱いのための法的根拠の不備	6,000万ユーロ
8	フランス	フランスデータ保護局 (CNIL)	2021年12月	Google Ireland Ltd.	メディア、通信、放送	データの取扱いのための法的根拠の不備	6,000万ユーロ
9	フランス	フランスデータ保護局 (CNIL)	2019年1月	Google LLC	メディア、通信、放送	データの取扱いのための法的根拠の不備	5,000万ユーロ
10	ドイツ	ハンブルク州のデータ保護当局 (HmbBfDI)	2020年10月	H&M Hennes & Mauritz Online Shop A.B. & Co. KG	雇用・労務	データの取扱いのための法的根拠の不備	3,525万8,708ユーロ

